# 総社市の財政

## (財政事情の公表)

令和元年度 決 算 の 概 要 令和 2 年度 上半期財政運営状況

> 令和2年11月 総社市総務部財政課

## 令和元年度 一般会計決算の概要

〇 令和元年度総社市一般会計決算は、歳入決算額 295 億 6,710 万 6 千円に対し、歳出決算額 290 億 7,256 万 1 千円で、差し引き 4 億 9,454 万 5 千円の残額を生じています。このうち、繰越明許費の繰越 財源分 2 億 9,263 万 2 千円を差し引いた実質収支額は、2 億 191 万 3 千円となっています。

ただし、財政調整基金から 5 億円の繰入を行っており、この繰入金を除けば、2 億 9,808 万 7 千円の赤字となります。

○ 歳入は、平成30年度と比べ、22億9,730万1千円の減額となっています。平成30年7月豪雨災害による復旧・復興事業や総社小学校改築等大型事業の減による国庫支出金、県支出金及び地方債等の減額を除けば、合併算定替の段階的縮減による普通交付税の減額やふるさと納税寄附金の減額が大きな要因となっています。

なお、歳入のうち、市税などの市独自でまかなうことのできる自主財源は、全体の 41.4%となっており、残りは地方交付税や国・県からの補助金、市債などの財源に依存しています。

- 歳出は、平成30年度と比べ、17億8,779万3千円の減額となっています。平成30年度に竣工した総社小学校やいじりの認定こども園などの事業費の減少により普通建設事業費が12億4,207万3千円の減額となったことや、平成30年7月豪雨に伴う災害復旧事業等の減少により、災害復旧事業費が1億3,048万2千円の減額となったことが大きな要因となりました。また、扶助費は減少しましたが、平成30年7月豪雨災害に係る経費を除けば増加しており、社会保障関係経費の増加は今後も続くと見込まれます。公債費も減少していますが、総社小学校改築など近年の大型建設事業に対する償還が始まるため、今後も高い水準で推移するものと見込まれます。
- 平成30年7月豪雨災害からの復興事業や、新庁舎建設等の大型事業、公共施設の老朽化対策経費の増加が見込まれることから、引き続き、歳入の確保や事務事業の見直しを図るなど、より一層の財政健全化に努める必要があります。

## 令和元年度決算の概要

令和元年度の各会計の決算は次のとおりです。

(単位:千円)

						(単位・十つ)
	会 計 区 分	歳  入	歳 出	差引	2年度への	実質収支
		А	В	C=A-B	繰越財源 D	C-D
-	- 般 会 計	29,567,106	29,072,561	494,545	292,632	201,913
	国 民 健 康 保 険	7,036,273	6,933,891	102,382	0	102,382
特	後期高齢者医療	854,121	853,531	590	0	590
別	介 護 保 険	5,881,706	5,868,204	13,502	0	13,502
	農業集落排水事業費	319,415	294,258	25,157	0	25,157
会	公共下水道事業費	2,199,861	2,035,594	164,267	155	164,112
計	国民宿舎事業費	715,026	715,021	5	0	5
	計	17,006,402	16,700,499	305,903	155	305,748

#### ◎令和元年度に実施した主な事業(一般会計)

	(単位:千円)
• 私立保育所等の運営に対する委託事業	1,652,725
• 調理場新設事業	1,637,938
• 各種障害福祉サービスに係る給付	1,172,121
• 災害救助事業	1,081,547
(災害廃棄物処理,家屋解体,仮設住宅借上等の事業)	
・ふるさと納税関連経費	601,301
• 道路河川,農林業施設,河川敷グラウンド等災害復旧事業	488,930
• 障害児施設通所費等支給事業	341,101
・ 小児医療費の給付	267,037

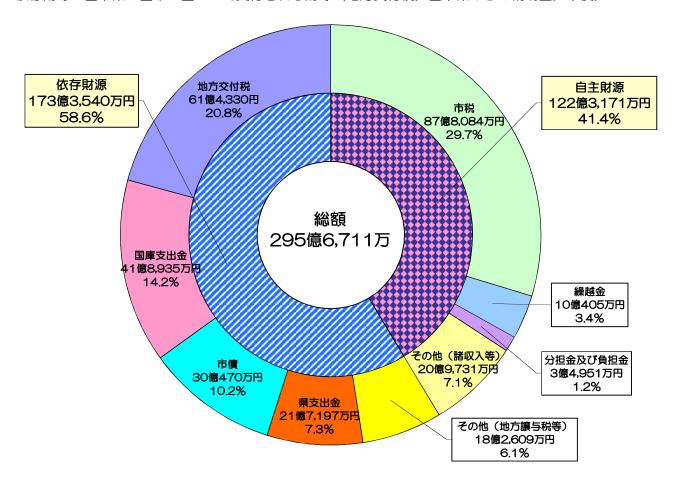
- ○国民健康保険・・・・ 県を保険者とする国民健康保険の保険税の収納や医療費の給付などの運営に係る 収支を経理しています。
- 〇後期高齢者医療・・・75歳以上のすべての方と、一定の障害があると認定された65歳以上の方が加入 する高齢者の医療制度として運営しています。
- 〇介護保険・・・・・・総社市を保険者とする介護保険の保険料の収納や介護費の給付などの運営に係る 収支を経理しています。
- 〇農業集落排水事業・・農業集落地域における排水の水質保全及び生活環境の改善を図るため、処理施設 の管理及び整備を行っています。令和2年4月1日から企業会計へ移行しました。
- 〇公共下水道事業・・・下水道施設の整備、維持管理を行っています。令和2年4月1日から企業会計へ 移行しました。
- ○国民宿舎事業・・・・国民宿舎「サンロード吉備路」の運営を行っています。

## 歳入の状況(一般会計)

●歳入の概要 (単位:千円,%)

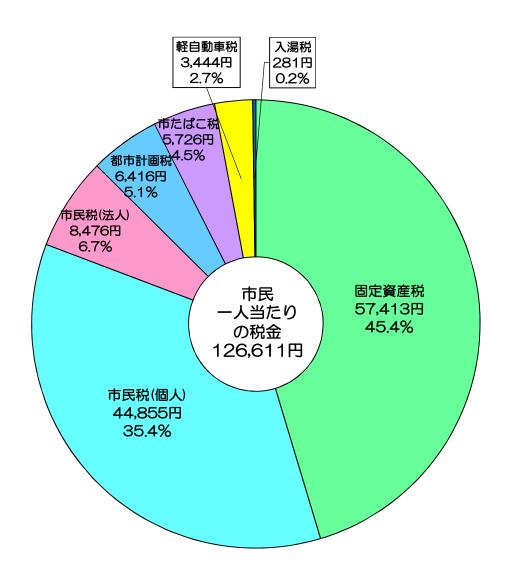
●成人の城安				(早122.十	円, %)
区分	内	容		令 和 元 年	
				決 算 額	構成比
市	産),都市計画			8,780,839	29.7
繰 越 笠	<ul><li>決算上の剰余</li><li>収入財源</li></ul>	金及び前年度から繰り越された事	三業の既	1,004,053	3.4
分担金及び負担会		より利益を受ける者から,その受益を限度 呆育所保育料や農林業施設整備費分担金な		349,507	1.2
そ の ff	也使用料及び手	等数料,寄附金,繰入金,諸収入な	えど	2,097,311	7.1
自主財源 小言	+			12,231,710	41.4
地方交付和		、間の財源の不均衡を調整するため 「交付される税	b,財政	6,143,299	20.8
国庫支出会	きます。 市が行う特定 金,補助金,	2の事務・事業に対して国が支払う 交付金など	5負担	4,189,345	14.2
市	<ul><li>公共施設整備</li><li>的に借り入れ</li></ul>	情などのために市が国や金融機関た Nる資金	から長期	3,004,695	10.2
県 支 出 🕏		3の事務・事業に対して県が支払う 交付金など	う 負担	2,171,969	7.3
そ の #		重長・面積等によって譲与される地方譲与税や地方 詳業者数等によって交付される地方消費税交付金を		1,826,088	6.1
依存財源 小詞	†			17,335,396	58.6
	†	T (++TX) + ++==0 o (++TX) = =T00==+(	77. 0. 77. / -:	29,567,106	100.0

自主財源…市が自主的に得られる財源(市税や施設の使用料,証明書等の発行手数料,事業の分担金)依存財源…国や県の基準に基づいて交付される財源(地方交付税,国や県からの補助金,市債)



●市税収入の内訳

UP 7 CAPCO A COLOR OF THE COLOR	市 全 金額 (千円)	体 構成比(%)	市民一人あたり (円)	一世帯あたり (円)	備    考
固定資産税	3,981,761	45.4	57,413	140,569	人口: 69,353人
市民税(個人)	3,110,845	35.4	44,855	109,823	世帯: 28,326世帯
市民税(法人)	587,803	6.7	8,476	20,752	令和2年3月31日現在
都市計画税	444,972	5.1	6,416	15,709	
市たばこ税	397,082	4.5	5,726	14,018	
軽自動車税	238,882	2.7	3,444	8,433	
入 湯 税	19,494	0.2	281	688	
合 計	8,780,839	100.0	126,611	309,992	



## 歳出の状況(一般会計)

#### ●歳出の概要

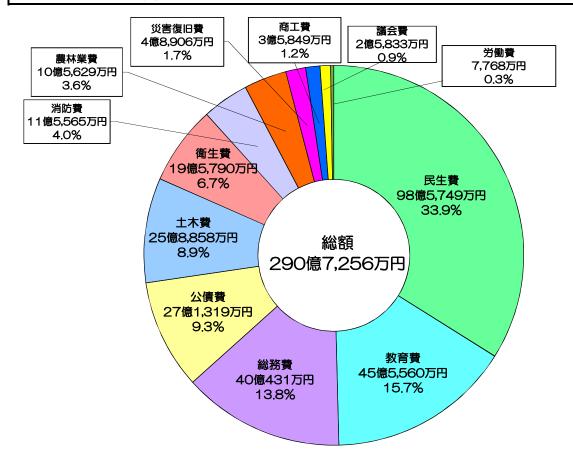
◆目的別決算の内訳 (単位:千円,%)

<u> </u>	シルシルトラー	- V J J U			<u> </u>	13, /0/
科	.		内	容	<u> </u>	
			ru		決 算 額	構成比
民	生	費	高齢者、障がい者の福祉サービス、子育て支援な	保育所の運営	9,857,493	33.9
教	育	費	幼稚園や小中学校などの維持管理や文化・スポー	-ツの振興	4,555,597	15.7
総	務	費	行政全般の事務管理,税の徴収や戸籍管理,ふるさと 費	と納税に関する経	4,004,312	13.8
公	債	費	借り入れた市債の元金や利子の返済		2,713,188	9.3
衛	生	費	健康増進,疾病予防や環境保全,ごみ処理		2,588,576	8.9
土	木	費	道路,河川などの社会資本整備や維持管理		1,957,900	6.7
消	防	費	消防や火災予防,水防などの災害対策		1,155,647	4.0
農	林業	費	農林業の振興支援や生産基盤の整備		1,056,286	3.6
災害	害 復 IE	費	災害時の復旧事業		489,058	1.7
商	I	費	商工業や観光の振興		358,490	1.2
議	会	費	議会運営		258,331	0.9
労	働	費	雇用対策や勤労者の支援		77,683	0.3
歳	出合	計			29,072,561	100.0

#### 市民一人あたりの経費

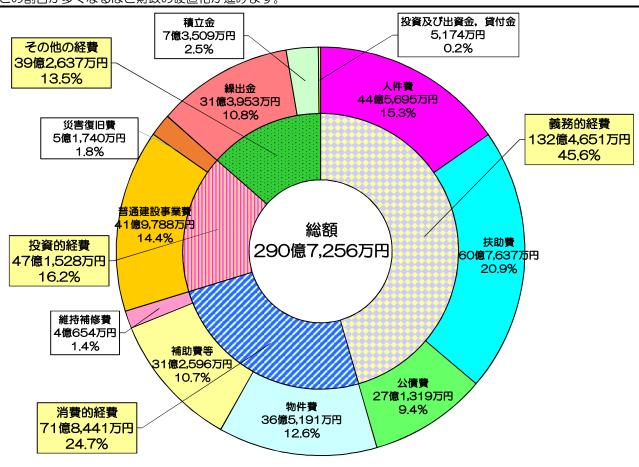
419,197 円

福祉や保育からなる民生費が全体の33.9%を占め、最も大きな割合となっています。次いで教育費が15.7%を占めています。

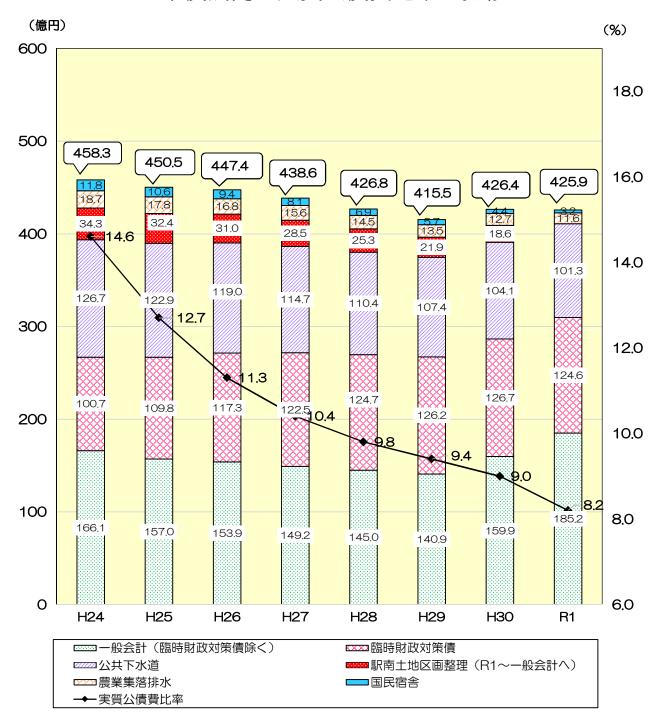


◆性質別決算の内訳 (単位:千円,%) 和元年度 令  $\overline{\mathsf{X}}$ 分 内 容 決 構成比 算 人 件 職員の給与や退職金、議員や非常勤職員の報酬など 4,456,951 15.3 児童手当や小児医療費助成などの児童支援、生活困窮者や高齢 曹 扶 助 6,076,367 20.9 者の支援 2,713,188 公 債 費 借り入れた市債の元金や利子の返済 9.4 45.6 義務的経費 小計 13,246,506 12.6 物 件 費 消費的性質を有する経費で賃金、旅費、需用費、役務費など 3,651,914 市から団体や個人に対して、行政上の目的により交付する現金 助 費 等 3,125,959 10.7 補 的給付で、報償費、負担金、補助金及び交付金など 1.4 維持補修費 市が管理する道路や公共施設を維持するための費用 406,539 7,184,412 24.7 消費的経費 小計 普通建設事業費 道路の整備、小中学校やその他公共施設の建設や改修 14.4 4,197,881 災害復旧費 517,397 1.8 大雨などの異常天候の災害により被災した施設の復旧 16.2 投資的経費 小計 4,715,278 10.8 繰 出 金 -般会計と特別会計との間での資金運用 3,139,533 2.5 積 立 金 年度間の財源変動に備え, 積み立てるもの 735,088 び 資 及 51,744 0.2 公益上の必要による法人への出資や現金の貸付 出資金,貸付金 その他の経費 小計 3,926,365 13.5 合 29,072,561 100.0 歳 出 計

義務的経費が全体の45.6%を占めています。義務的経費は支出が義務付けられ、任意に削減できないことから、 この割合が多くなるほど財政の硬直化が進みます。



## 市債残高・実質公債費比率の推移



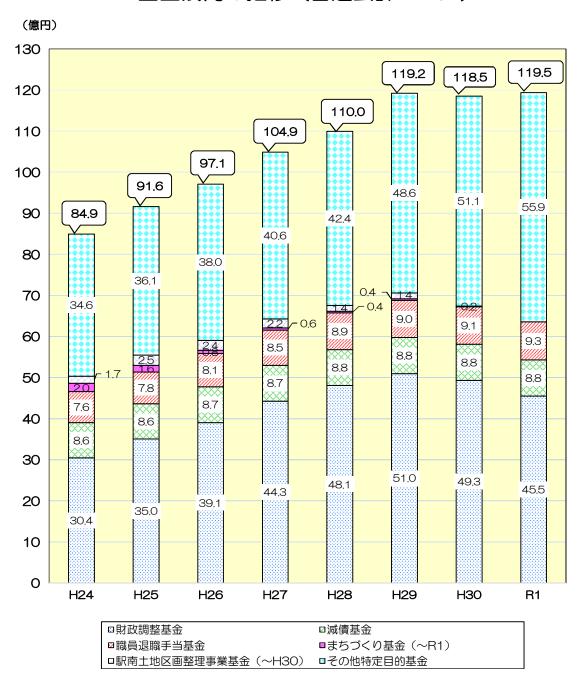
市債残高は、毎年度、元金返済分が減少し、新規発行分が増加します。

総社市では、平成17年の合併以降、公債費(市債の元利返済)の抑制を図るため、投資的事業を抑制してきたことから、市債残高は全体として減少傾向にあります。

また,一般会計等が負担する公債費及びこれに準じる経費の割合を示す実質公債 費比率についても年々,改善してきています。

しかしながら、平成30年7月豪雨に伴う復旧・復興事業や南北道整備、新庁舎 建設事業などの大型建設事業を実施することから、引き続き厳しい水準で推移する ことが予測されます。

## 基金残高の推移(普通会計ベース)



市の預貯金に相当する基金には、年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金 や市債の償還に必要な財源を確保し債務の軽減を図ることを目的とした減債基金、 そのほかに教育や文化振興など特定の目的のために積み立てられる特定目的基金が あります。

令和元年度は前年度に比べ基金全体の残高は約1億円増加しましたが、平成30年7月豪雨に伴う復旧・復興経費等の増大により平成30年度及び令和元年度と2年連続で財政調整基金の取り崩しを行いました。今後、さらに見込まれる社会保障関係経費の増大、また災害の発生等にも確実に対応できるよう、基金残高の確保に努めています。

### 総社市の決算を家計簿にしてみると

総社市の決算を身近に感じていただけるように、令和元年度一般会計決算状況を1ヶ月の 収入が50万円の家庭に例えて、1ヶ月分の家計簿を作ってみました。

(単位:円,%)

				(半世・1	
毎月の	収 2		毎月の	支出	1
項目	金額	構成比	項目	金額	構成比
給料(市税)	148,500	29.7	食費(人件費)	75,200	15.3
パート	30,500	6.1	医療費・養育費(扶助費)	102,800	20.9
(使用料・手数料など)			ローンの返済	46,200	9.4
前月からの繰越	17,000	3.4	(公債費)		
(繰越金)			光熱水費•通信費	61,900	12.6
貯金の取崩し	11,000	2.2	(物件費)		
(繰入金)			家の増改築	70,800	14.4
自主財源 小計	207,000	41.4	(普通建設事業)		
親からの援助	134,500	26.9	町内会,サークル会費	52,600	10.7
(地方交付税, 地方譲与 税など)			(補助費等)		
兄弟からの援助	107,500	21.5	子どもへの仕送り	53,100	10.8
(国・県支出金)			(繰出金)		
ローンの借入	51,000	10.2	貯金(積立金)	12,300	2.5
(市債)			その他	16,700	3.4
依存財源 小計	293,000	58.6	(維持補修費, 災害復旧 費, 貸付金)		
合 計	500,000	100.0	合 計	491,600	100.0

食費,医療費・養育費,ローンの返済といった,なかなか減らせないお金(義務的経費)が 22万4,100円ありますが,家族で稼いだお金(自主財源)は20万7,000円しかな く,親,兄弟からの援助やローンの借入を受けた上で,生活が成り立っています。

今後は、親からの援助(地方交付税等)が減少する一方、必要な経費は更に増加すると見込まれます。これからも、より良い生活と健全な家計を維持していくためには、節約を徹底し、必要性や効果をよく検討した上で、収入の使い道を決めていくことが必要です。

## 令和2年度上半期の財政事情

- 本年度上半期の我が国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあり、令和2年9月の内閣府による月例経済報告によれば、 先行きについて、「感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」と指摘しています。
- 本市では、令和元年度決算において、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき示された「健全化判断比率(①実質赤字比率②連結実質赤字比率③実質公債費比率④将来負担比率の4指標)」並びに「資金不足比率」によると、いずれの指標も早期健全化基準などを下回っています。
- しかし、社会保障関係経費や公共施設等の維持補修費などの増大、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興、新庁舎建設などの大型事業の実施により、今後も多額の財政負担が見込まれています。また、今年度上半期においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症予防対策事業や水道料金の無料化、テイクアウトクーポン券事業といった家庭や事業所等への支援策を行ってきましたが、歳入では、今後の税収減が予測されており、より厳しい財政状況となることが想定されます。このような状況を踏まえ、徹底した歳出全般の見直しや歳入確保に努めるなど、歳入・歳出両面での行財政改革に積極的に取り組む必要があります。
- こういった財政状況の中にあっても、豪雨災害からの復興への道のりを着実に進め、「福祉王国プログラム」や「グランドデザイン改革」などの施策に積極的に取り組み、「全国屈指の福祉文化先駆都市」の実現に向けて、「だれもが安心して『住みたくなる』・『働きたくなる』・『学びたくなる』・『訪れたくなる』・『集いたくなる』総社」の基本目標に、全力で取り組んでまいります。

## 令和2年度 上半期財政運営の状況

### ■市有財産の状況(令和2年9月30日現在)

		区 分	現在高
2	``	土 地	4,697,447 m²
		建物	253,854 m²
		山林	1,646,466 m <sup>2</sup>
具		有 価 証 券	283,167 千円
卢	Ē	出資による権利	3,379,536 千円
債		権	250,120 千円
		財政調整基金	4,548,878 千円
	_	減 債 基 金	879,520 千円
	般	職員退職手当基金	926,195 千円
基	会	小計 (以上3基金)	6,354,593 千円
	計	その他特定目的基金	5,587,573 千円
	01	計	11,942,166 千円
	Ξ	国民健康保険事業基金	614,956 千円
金	ĵ	入 護給 付費準備基金	570,723 千円
	Ξ	民宿舎運営基金	3 千円
	±	地開発基金	0 千円
	Ê	ā†	13,127,848 千円

#### ■一時借入金の現在高(令和2年9月30日現在)

(単位:千円)

会	計	$\boxtimes$	分	現	在	高	
_	般	会	計				0
国民	健康保	険 特 別	会計				0
介護	保険	特別	会 計				0

#### ■基金繰替運用の状況(令和2年9月30日現在)

(単位:千円)

	X					2	分		繰	替	運	用	金	
財	Ī	攵	調	整	-	基	金							Ο
減		債			基		金							Ο
ಾ	員	退	職	手	当	基	金							0

※基金繰替運用とは、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することです。

#### ■債務負担行為の状況(令和2年度8月補正予算まで)

(一般会計) (単位:千円)

科	ļ		件	数	限	度	額	当該年度以降の 支出予定額
議	会	費		2			2,360	2,360
総	務	費		8			503,267	503,142
民	生	費		18			2,066,034	1,859,837
衛	生	費		3			45,900	45,900
農	林業	費		105			1,127,850	587,456
土	木	費		1			41,500	41,500
教	育	費		8			1,182,431	648,188
合		計		146			5,094,542	3,813,583

#### ※限度額が文言等で記載されているもの

・コンビニエンスストア収納業務委託 1件

・住宅災害復旧等資金利子補給事業に関するもの 1件

・農業近代化資金利子補給ほか 3件

損失補償に関するもの1件

・被災中小企業融資支援補助金に関するもの 1件

## 市債の現在高見込額(一般会計)

令和2年度末 合計 31,879百万円

